

# 財務諸表等

令和4年度  
(第11期事業年度)

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

地方独立行政法人長崎市立病院機構

目 次		ページ
貸借対照表		1～2
損益計算書		3
純資産変動計算書		4
キャッシュ・フロー計算書		5
利益の処分に関する書類(案)		6
行政コスト計算書		7
注記事項		8～10
附属明細書		
(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	11
(2)	棚卸資産の明細	12
(3)	有価証券の明細	12
(4)	長期貸付金の明細	13
(5)	長期借入金の明細	14
(6)	移行前地方債償還債務の明細	15
(7)	引当金の明細	16
(8)	資産除去債務の明細	16
(9)	保証債務の明細	16
(10)	資本剰余金の明細	17
(11)	運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	18
(12)	地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(13)	役員及び職員の給与の明細	20
(14)	開示すべきセグメント情報	20
(15)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21～23
添付資料	決算報告書	別紙

# 財 務 諸 表

# 貸借対照表

(令和 5年 3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>資 産 の 部</b>			
<b>I 固定資産</b>			
1 有形固定資産			
土地		2,600,182,000	
建物	11,201,742,973		
減価償却累計額	▲ 3,834,250,320	7,367,492,653	
構築物	141,335,012		
減価償却累計額	▲ 60,568,582	80,766,430	
器械備品	7,612,002,849		
減価償却累計額	▲ 5,525,223,942	2,086,778,907	
車両運搬具	8,224,693		
減価償却累計額	▲ 1,675,030	6,549,663	
建設仮勘定		61,424,000	
その他有形固定資産		46,280,000	
有形固定資産合計		12,249,473,653	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		135,554,789	
無形固定資産合計		135,554,789	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		472,121,930	
職員長期貸付金		3,668,750	
その他投資資産		451,920	
投資その他の資産合計		476,242,600	
固定資産合計			12,861,271,042
<b>II 流動資産</b>			
現金及び預金		4,212,988,951	
医業未収金	2,450,044,810		
貸倒引当金	▲ 9,913,325	2,440,131,485	
未収金		2,143,010,610	
未収消費税等		1,141,900	
医薬品		81,043,695	
診療材料		6,139,732	
前払費用		6,368,700	
立替金		2,464,411	
預け金		702,000	
流動資産合計			8,893,991,484
資産合計			21,755,262,526

## 貸借対照表

(令和 5年 3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費負担金	1,501,444,090		
資産見返補助金等	1,249,273,042		
資産見返寄附金	2,053,082		
資産見返物品受贈額	455,631	2,753,225,845	
長期借入金		7,763,330,849	
移行前地方債償還債務		1,284,039,271	
長期寄附金債務 (注)		17,757,134	
長期リース債務		13,687,092	
退職給付引当金		3,240,793,486	
<b>固定負債合計</b>			15,072,833,677
<b>II 流動負債</b>			
一年以内返済予定長期借入金		682,129,160	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		84,843,805	
未払金		1,923,385,549	
未払費用		74,259,275	
預り金		49,674,871	
前受金		1,218,200	
寄附金債務 (注)		18,267,416	
短期リース債務		11,888,064	
賞与引当金		371,399,803	
<b>流動負債合計</b>			3,217,066,143
<b>負債合計</b>			18,289,899,820
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
設立団体出資金		842,118,888	
<b>資本金合計</b>			842,118,888
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		308,016,400	
<b>資本剰余金合計</b>			308,016,400
<b>III 利益剰余金</b>			
目的積立金(注)		1,497,654,941	
当期未処分利益		817,572,477	
(うち当期総利益)		(817,572,477)	
<b>利益剰余金合計</b>			2,315,227,418
<b>純資産合計</b>			3,465,362,706
<b>負債純資産合計</b>			21,755,262,526

(注) これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

## 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	8,485,196,163	
外来収益	3,266,160,504	
その他医業収益	153,113,395	11,904,470,062
運営費負担金収益(注)		610,260,873
補助金等収益(注)		2,758,887,384
寄附金収益(注)		6,267,855
受託事業等収益(注)		2,556,558
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費負担金戻入	437,157,062	
資産見返補助金等戻入	105,184,664	
資産見返寄附金戻入	760,791	
資産見返物品受贈額戻入	22,500	543,125,017
営業収益合計		15,825,567,749
営業費用		
医業費用		
給与費	7,583,542,598	
材料費	3,445,443,572	
経費	2,137,919,818	
減価償却費	923,693,736	
研究研修費	28,083,260	14,118,682,984
一般管理費		
給与費	322,775,958	
経費	12,781,166	
減価償却費	2,822,784	338,379,908
控除対象外消費税等		534,155,197
営業費用合計		14,991,218,089
営業利益		834,349,660
営業外収益		
運営費負担金収益(注)		31,084,063
補助金等収益(注)		2,624,428
財務収益		197
その他営業外収益		85,379,022
営業外収益合計		119,087,710
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	28,931,340	
長期借入金利息	32,661,854	61,593,194
資産にかかる控除対象外消費税償却額		84,569,688
その他営業外費用		28,107,116
営業外費用合計		174,269,998
経常利益		779,167,372
臨時利益		
過年度損益修正益		106,142,472
資産見返運営費負担金戻入(注)		157,622
臨時利益合計		106,300,094
臨時損失		
固定資産除却損		3,504,179
その他臨時損失		84,178,978
臨時損失合計		87,683,157
当期純利益		797,784,309
目的積立金取崩額(注)		19,788,168
当期総利益		817,572,477

(注) これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

## 純資産変動計算書

(令和 4年4月1日～令和 5年 3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金			純資産 合計	
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	目的 積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
当期首残高	842,118,888	842,118,888	32,450,000	32,450,000	-	1,793,009,509	-	1,793,009,509	2,667,578,397
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
III 利益剰余金の当期変動額									
(1)利益の処分									
利益処分による積立	-	-	-	-	1,793,009,509	▲ 1,793,009,509	-	-	-
(2)その他									
当期純利益	-	-	-	-	-	797,784,309	797,784,309	797,784,309	797,784,309
目的積立金取崩額	-	-	275,566,400	275,566,400	▲ 295,354,568	19,788,168	19,788,168	▲ 275,566,400	-
当期変動額合計	-	-	275,566,400	275,566,400	1,497,654,941	▲ 975,437,032	817,572,477	522,217,909	797,784,309
当期末残高	842,118,888	842,118,888	308,016,400	308,016,400	1,497,654,941	817,572,477	817,572,477	2,315,227,418	3,465,362,706

# キャッシュ・フロー計算書

(令和 4年 4月1日～令和 5年 3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 3,462,591,499
	人件費支出	▲ 7,602,314,231
	医業収入	11,589,594,261
	運営費負担金収入	643,375,367
	補助金等収入	1,722,952,587
	寄附金収入	4,420,000
	その他	▲ 2,702,069,592
	小        計	193,366,893
	利息の受取額	197
	利息の支払額	▲ 61,593,194
	業務活動によるキャッシュ・フロー	131,773,896
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	▲ 500,000,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 531,924,792
	運営費負担金収入	333,556,301
	補助金等収入	300,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 698,068,491
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	516,100,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 664,311,933
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 82,858,862
	リース債務の返済による支出	▲ 12,830,256
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 243,901,051
IV	資金増減額	▲ 810,195,646
V	資金期首残高	4,523,184,597
VI	資金期末残高	3,712,988,951



## 利益の処分に関する書類(案)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		817,572,477
当期総利益	817,572,477	
II 利益処分類		
目的積立金	817,572,477	817,572,477

# 行政コスト計算書

(令和 4年4月1日～令和 5年3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 損益計算書上の費用</b>		
医業費用	14,118,682,984	
一般管理費	338,379,908	
控除対象外消費税等	534,155,197	
営業外費用	174,269,998	
臨時損失	87,683,157	
損益計算書上の費用合計		15,253,171,244
<b>II 行政コスト</b>		15,253,171,244

## 注記事項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」(令和4年9月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

#### 1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金に要する経費を含む)等については、費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～39年
構築物	15年
器械備品	2～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

#### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員については、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

医師及び役員については、退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、発生事業年度に一括処理することとしています。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括処理することとしています。

#### 5 貸倒引当金の計上基準

医業未収金(患者負担分)の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率(回収不能率)等により、回収不能見込額を計上しています。

#### 6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品・診療材料について、最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

#### 7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法準じた会計処理によっております。

#### 8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、12年間で均等償却しています。

### II キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,212,988,951円
うち、定期預金(控除)	500,000,000円
資金期末残高	3,712,988,951円

#### 2 重要な非資金取引

該当ありません

### Ⅲ 行政コスト計算書関係

#### 1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	15,253,171,244 円
自己収入等	▲ 12,105,576,957 円
機会費用	3,041,655 円
<hr/>	
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	3,150,635,942 円
(内数)減価償却充当補助金	542,364,226 円

#### 2 機会費用の計上方法

##### (1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

##### (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

### Ⅳ 退職給付関係

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、職員については、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

また、医師及び役員については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

#### 2 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	2,988,167,102 円
利息費用	- 円
過去勤務費用の当期発生額	- 円
退職給付の支払額	▲ 164,830,147 円
期末における退職給付債務	<u>3,106,185,756 円</u>

##### (2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	159,345,522 円
退職給付費用	42,334,500 円
退職給付の支払額	▲ 51,708,341 円
期末における退職給付引当金	<u>149,971,681 円</u>

##### (3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,256,157,437 円
未認識数理計算上の差異	▲ 15,363,951 円
退職給付引当金	<u>3,240,793,486 円</u>

##### (4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	267,484,850 円
利息費用	- 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	184,909,647 円
簡便法で計算した退職給付費用	42,334,500 円
合計	<u>494,728,997 円</u>

##### (5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.0%

### Ⅴ 固定資産の減損関係

#### 1 固定資産のグルーピング方法

病院事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。

## VI 金融商品の状況に関する事項

### 1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、設立団体である長崎市からの長期借入及び金融機関からの短期借入により実施することとしています。  
 なお、借入金等の用途については、運転資金(短期)及び事業投資資金(長期)としています。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。  
 また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	(*)貸借対照表計上額	(*)時価	差額
(1)長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	(8,445,460,009)	(8,374,318,210)	71,141,799
(2)移行前地方債償還債務 (一年以内返済予定分を含む)	(1,368,883,076)	(1,548,308,741)	(179,425,665)

(\*)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務

長期借入金及び移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

### 3 長期借入金及び移行前地方債償還債務の決算日後の返済予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 10年以内	10年超 20年以内	20年超
長期借入金	682,129,160	3,899,879,216	3,292,708,867	570,742,766
移行前地方債償還債務	84,843,805	712,647,368	571,391,903	-
計	766,972,965	4,612,526,584	3,864,100,770	570,742,766

## VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額(税込)	翌期以降支払額
長崎市新市立病院整備 運営事業	18,479,490,687	3,196,619,280

# 財 務 諸 表

( 附 属 明 细 书 )

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額	当期減損相当額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	11,201,742,973	-	-	11,201,742,973	3,834,250,320	453,134,442	-	-	-	7,367,492,653
	構築物	141,335,012	-	-	141,335,012	60,568,582	8,395,295	-	-	-	80,766,430
	器械備品	6,912,310,827	727,736,940	28,044,918	7,612,002,849	5,525,223,942	330,191,947	-	-	-	2,086,778,907 (注1、注2)
	車両運搬具	738,163	7,486,530	-	8,224,693	1,675,030	1,010,684	-	-	-	6,549,663
	計	18,256,126,975	735,223,470	28,044,918	18,963,305,527	9,421,717,874	792,732,368	-	-	-	9,541,587,653
非償却資産	土地	2,600,182,000	-	-	2,600,182,000	-	-	-	-	-	2,600,182,000
	その他有形固定資産	46,280,000	-	-	46,280,000	-	-	-	-	-	46,280,000
	建設仮勘定	-	61,424,000	-	61,424,000	-	-	-	-	-	61,424,000
	計	2,646,462,000	61,424,000	-	2,707,886,000	-	-	-	-	-	2,707,886,000
有形固定資産合計	土地	2,600,182,000	-	-	2,600,182,000	-	-	-	-	-	2,600,182,000
	建物	11,201,742,973	-	-	11,201,742,973	3,834,250,320	453,134,442	-	-	-	7,367,492,653
	構築物	141,335,012	-	-	141,335,012	60,568,582	8,395,295	-	-	-	80,766,430
	器械備品	6,912,310,827	727,736,940	28,044,918	7,612,002,849	5,525,223,942	330,191,947	-	-	-	2,086,778,907 (注1、注2)
	車両運搬具	738,163	7,486,530	-	8,224,693	1,675,030	1,010,684	-	-	-	6,549,663
	その他有形固定資産	46,280,000	-	-	46,280,000	-	-	-	-	-	46,280,000
	建設仮勘定	-	61,424,000	-	61,424,000	-	-	-	-	-	61,424,000
	計	20,902,588,975	796,647,470	28,044,918	21,671,191,527	9,421,717,874	792,732,368	-	-	-	12,249,473,653
無形固定資産	ソフトウェア	1,063,213,850	1,284,000	-	1,064,497,850	928,943,061	133,784,152	-	-	-	135,554,789 (注2)
	計	1,063,213,850	1,284,000	-	1,064,497,850	928,943,061	133,784,152	-	-	-	135,554,789
投資その他の資産	長期前払費用	484,353,524	72,338,094	84,569,688	472,121,930	-	-	-	-	-	472,121,930
	職員長期貸付金	4,605,580	535,800	1,472,630	3,668,750	-	-	-	-	-	3,668,750
	その他投資資産	442,820	9,100	-	451,920	-	-	-	-	-	451,920
	計	489,401,924	72,882,994	86,042,318	476,242,600	-	-	-	-	-	476,242,600

(注1) 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりです。

\* 新型コロナウイルス感染症対策関連

【器械備品】 分娩監視装置(2台): 3,700,000円

\* 上記以外

【器械備品】 CO2レーザー: 10,690,000円 大動脈内バルーンポンプ(IABP): 12,000,000円 イメージング機能付超音波血流計: 21,964,000円 メラ遠心血液ポンプシステム: 14,372,000円

KICKナビゲーションシステム: 16,400,000円 手術支援ロボットシステム: 258,600,000円 生化学自動分析装置: 54,500,000円 多項目自動血球分析装置: 35,800,000円 BCPシステム: 13,000,000円

病院情報資産管理システム: 10,600,000円 滅菌管理システム: 17,640,000円 ホルムアルデヒド対策用局所排気装置: 18,180,000円 病院情報システム仮想化基盤: 61,500,000円

電子カルテ用プリンタ: 25,300,000円

(注2) 当期減少額のうち、主なものは、次のとおりです。

【器械備品】 アルゴンプラズマ装置/顕微鏡/滅菌バッグシーラー/大腸ビデオスコープ/高解像度LCDモニター/デジタル自動血圧計/分娩監視装置/内視鏡用洗浄ポンプ/煮沸槽/槽式流し台/凍結組織片作製装置

大腸ビデオスコープ/検体前処理装置(密閉式自動固定包埋装置)/軟性喉頭鏡(喉頭ファイバースコープ)/切り出し台(強制排気付)フード付き/コーナー実験台(下部排気装置付)/サイト実験台(卓上フード用)

エンドハット2000専用ソフトキット一式/病理用切り出し台/内視鏡用超音波プローブ) 廃棄売却処分21件: 28,044,918円

## (2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	55,180,280	2,032,015,072	-	2,003,726,467	2,425,190	81,043,695	(注)
診療材料	6,542,209	1,332,288,583	-	1,332,691,060	-	6,139,732	
計	61,722,489	3,364,303,655	-	3,336,417,527	2,425,190	87,183,427	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れにより廃棄もしくは滅失した資産、及び低価法適用による評価損について記載しています。

## (3) 有価証券の明細

該当ありません。



#### (4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
専門看護師等の資格取得支援奨学金	4,605,580	535,800	1,472,630	-	3,668,750	(注)
計	4,605,580	535,800	1,472,630	-	3,668,750	

(注) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金によるものです。

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成24年度新市立病院建設事業 (市民病院)	69,811,787	-	2,851,226	66,960,561	1.500	令和25年3月20日	
平成25年度新市立病院建設事業 (市民病院)	4,529,778,191	-	193,206,175	4,336,572,016	0.600	令和26年3月20日	
平成26年度新市立病院建設事業 (市民病院)	191,268,000	-	8,316,000	182,952,000	0.110	令和27年3月20日	
平成27年度新市立病院建設事業 (市民病院)	1,671,360,000	-	69,640,000	1,601,720,000	0.200	令和28年3月30日	
平成28年度新市立病院建設事業 (長崎みなとメディカルセンター)	788,000,000	-	31,520,000	756,480,000	0.900	令和29年3月20日	
平成29年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	37,505,625	-	37,505,625	-	0.010	令和5年3月20日	
平成30年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	720,071,997	-	239,999,998	480,071,999	0.010	令和7年3月20日	
令和元年度施設整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	89,100,000	-	-	89,100,000	0.006	令和22年3月20日	
令和元年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	134,176,342	-	44,724,553	89,451,789	0.002	令和7年3月20日	
令和2年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	135,000,000	-	33,748,481	101,251,519	0.003	令和8年3月20日	
令和2年度医療機器整備事業 新型コロナウイルス感染症対策 (長崎みなとメディカルセンター)	11,200,000	-	2,799,875	8,400,125	0.003	令和8年3月20日	* 元利償還全額長崎市負担
令和3年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	71,500,000	-	-	71,500,000	0.003	令和9年3月20日	
令和3年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	144,900,000	-	-	144,900,000	0.200	令和9年3月20日	
令和4年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	-	516,100,000	-	516,100,000	0.200	令和10年3月20日	
計	8,593,671,942	516,100,000	664,311,933	8,445,460,009			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘	柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
平成5年度	市民病院増改築事業(財務省)	3,846,030	-	1,888,240	1,957,790	3.65	令和6年3月1日	
平成6年度	市民病院増改築事業(財務省)	20,743,230	-	6,599,117	14,144,113	4.65	令和7年3月1日	
平成6年度	成人病センター増改築事業(財務省)	16,613,442	-	5,285,292	11,328,150	4.65	令和7年3月1日	
平成20年度	新市立病院建設事業(地方公共団体金融機構)	383,735,336	-	22,335,902	361,399,434	1.90	令和19年3月20日	
平成21年度	新市立病院建設事業(財務省)	639,973,584	-	29,595,410	610,378,174	2.10	令和22年3月1日	
平成21年度	新市立病院建設事業(地方公共団体金融機構)	59,844,658	-	3,208,181	56,636,477	2.00	令和20年3月20日	
平成21年度	新市立病院建設事業(地方公共団体金融機構)	4,853,538	-	224,450	4,629,088	2.10	令和22年3月20日	
平成22年度	新市立病院建設事業(財務省)	30,962,037	-	1,351,530	29,610,507	1.70	令和23年9月25日	
平成22年度	新市立病院建設事業(地方公共団体金融機構)	18,908,636	-	834,960	18,073,676	1.90	令和23年3月20日	
平成23年度	新市立病院建設事業(地方公共団体金融機構)	272,261,447	-	11,535,780	260,725,667	1.70	令和24年3月20日	
	計	1,451,741,938	-	82,858,862	1,368,883,076			

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,962,602,977	494,728,997	216,538,488	-	3,240,793,486	
賞与引当金	362,241,057	371,399,803	362,241,057	-	371,399,803	
貸倒引当金	9,408,099	3,431,484	2,926,258	-	9,913,325	
計	3,334,252,133	869,560,284	581,705,803	-	3,622,106,614	

16

(8) 資産除去債務の明細

該当ありません。

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
寄附金等	32,450,000	-	-	32,450,000	
目的積立金	-	275,566,400	-	275,566,400	(注)
計	32,450,000	275,566,400	-	308,016,400	

(注) 当期増加額は、中期計画 第9「剰余金の使途」に沿って固定資産を取得したことによるものです。

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金当期 交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との 相殺額	期 末 残 高
			運営費負担金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 負 担 金	資 本 剰 余 金	小 計		
令和4年度	-	974,900,842	641,344,936	333,555,906	-	974,900,842	-	-
計	-	974,900,842	641,344,936	333,555,906	-	974,900,842	-	-

② 運営費負担金収益

業務等区分	令和4年度 支給分	合 計
期間進行基準	566,536,000	566,536,000
費用進行基準	74,808,936	74,808,936
計	641,344,936	641,344,936

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 容					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
長崎県地域がん診療拠点病院機能強化事業費補助金	9,000,000	-	-	-	-	9,000,000	
長崎市病院群輪番制病院運営費補助金	9,679,950	-	-	-	-	9,679,950	
長崎県周産期医療確保対策事業補助金	8,530,000	-	-	-	-	8,530,000	
臨床研修費国庫補助金(基幹型)	13,537,212	-	-	-	-	13,537,212	
臨床研修費国庫補助金(長崎大学協力型)	4,012,222	-	-	-	-	4,012,222	
両立支援助成金(事業所内保育施設支援等助成金)	2,380,000	-	-	-	-	2,380,000	
長崎県産科医等育成確保支援事業補助金	680,000	-	-	-	-	680,000	
長崎県新人看護職員研修事業補助金	254,000	-	-	-	-	254,000	
質の高い看護職員育成支援事業	732,000	-	-	-	-	732,000	
長崎市民間保育所等光熱費支援補助金	30,316	-	-	-	-	30,316	
長崎市民間保育所等副食費支援補助金	54,320	-	-	-	-	54,320	
長崎市認可外保育施設運営費補助金	159,792	-	-	-	-	159,792	
長崎市電気料高騰緊急支援事業補助金	6,810,000	-	-	-	-	6,810,000	
新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金	4,070,000	-	3,700,000	-	-	370,000	
新型コロナウイルス感染症を疑う患者受け入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	21,639,000	-	-	-	-	21,639,000	
新型コロナウイルス感染症医療体制等緊急整備事業補助金(スクリーニング)	37,342,000	-	-	-	-	37,342,000	
新型コロナウイルス感染症医療体制等緊急整備事業補助金(感染症対策、重点医療機関体制整備)	2,630,728,000	-	-	-	-	2,630,728,000	病床確保、宿泊施設確保、人件費
看護職員等処遇改善事業補助金	15,573,000	-	-	-	-	15,573,000	
計	2,765,211,812	-	3,700,000	-	-	2,761,511,812	

### (13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	65,549	5	-	-
	(5,052)	(5)	(-)	(-)
職 員	5,391,796	787	216,538	80
	(740,409)	(219)	(-)	(-)
計	5,457,345	792	216,538	80
	(745,461)	(224)	(-)	(-)

#### (注1) 支給額及び支給人数

非常勤役員及び非常勤職員については、外数として( )内に記載しています。  
また、支給人員については年間平均支給人員で記載しています。

#### (注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人長崎市立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しています。  
職員については、「地方独立行政法人長崎市立病院機構給与規程」及び「地方独立行政法人長崎市立病院機構非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

#### (注3) 法定福利費

上記明細に法定福利費は含めていません。

### (14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。



(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目		金 額	
医業費用			
給与費			
	給料	2,747,569,038	
	手当	1,620,741,145	
	賞与	669,823,786	
	賞与引当金繰入額	353,662,231	
	賃金	7,521,501	
	報酬	551,181,597	
	法定福利費	1,158,676,372	
	退職給付費用	474,366,928	7,583,542,598
材料費			
	薬品費	2,003,726,467	
	診療材料費	1,332,691,060	
	給食材料費	73,333,150	
	医療消耗備品費	35,692,895	3,445,443,572
経費			
	厚生福利費	2,143,791	
	報償費	207,537,763	
	旅費交通費	1,959,415	
	被服費	485,210	
	消耗品費	49,350,713	
	消耗備品費	21,656,157	
	光熱水費	281,183,331	
	燃料費	89,642	
	印刷製本費	3,921,779	
	交際費	333,183	
	食糧費	536,398	
	修繕費	85,405,789	
	保険料	20,919,853	
	賃借料	89,029,175	
	通信運搬費	15,052,027	
	委託料	1,211,364,578	
	広告料	644,546	
	手数料	21,366,211	
	諸会費	14,394,172	
	寄附金	57,567,470	
	租税公課	39,200	
	棚卸資産減耗費	2,425,190	
	貸倒引当金繰入額	3,431,484	
	雑費	47,082,741	2,137,919,818
減価償却費			
	建物減価償却費	450,806,328	
	構築物減価償却費	8,395,295	
	器械備品減価償却費	329,697,277	
	車両運搬具減価償却費	1,010,684	
	無形固定資産減価償却費	133,784,152	923,693,736
研究研修費			
	謝金	40,000	
	図書費	8,643,383	
	旅費	11,390,122	
	医療研究費	2,936,316	
	研究開発費	3,055,616	
	研究材料費	190,650	
	研究雑費	1,827,173	28,083,260
医業費用合計			14,118,682,984

(単位:円)

科 目		金 額	
一般管理費			
給与費			
	給料	123,004,854	
	手当	35,748,027	
	賞与	32,076,228	
	賞与引当金繰入額	17,737,572	
	報酬	43,741,724	
	法定福利費	46,337,614	
	退職給付費用	24,129,939	322,775,958
経費			
	報償費	6,900,000	
	旅費交通費	47,073	
	消耗品費	1,597,035	
	光熱水費	1,452,123	
	賃借料	404,360	
	通信運搬費	451,380	
	委託料	1,929,195	12,781,166
減価償却費			
	建物減価償却費	2,328,114	
	器械備品減価償却費	494,670	2,822,784
	一般管理費合計		<u>338,379,908</u>

② 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	4,936,216	
当座預金	3,688,297,472	
普通預金	19,755,263	
定期預金	500,000,000	
計	4,212,988,951	

③ 未収金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
医業未収金	2,440,131,485	
入院収益未収金	1,902,252,044	
外来収益未収金	527,474,126	
その他医業未収金	20,318,640	
貸倒引当金	▲ 9,913,325	
医業外未収金	3,806,441	
その他未収金	2,139,204,169	
計	4,583,142,095	

④ 未払金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
医業未払金	1,199,617,629	
医業外未払金	4,502,817	
その他未払金	719,265,103	
計	1,923,385,549	